

貸借対照表

2026年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(11,767,742,325)	(16,323,733,599)	(△ 4,555,991,274)
有 形 固 定 資 産	(10,629,656,511)	(15,426,042,469)	(△ 4,796,385,958)
土 地	7,431,469,462	9,298,687,190	△ 1,867,217,728
建 物	2,887,342,558	5,633,802,748	△ 2,746,460,190
構 築 物	1,864,811	30,532,068	△ 28,667,257
教 育 研 究 用 機 器 備 品	164,756,060	112,889,357	51,866,703
管 理 用 機 器 備 品	27,526,715	7,466,868	20,059,847
図 書	116,696,905	342,664,237	△ 225,967,332
車 両	0	1	△ 1
特 定 資 産	(548,000,000)	(278,000,000)	(270,000,000)
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	63,000,000	63,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	120,000,000	120,000,000	0
教 育 研 究 充 実 積 立 引 当 特 定 資 産	300,000,000	30,000,000	270,000,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	65,000,000	65,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	(590,085,814)	(619,691,130)	(△ 29,605,316)
借 地 権	399,299,000	399,299,000	0
電 話 加 入 権	718,490	1,508,836	△ 790,346
有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	186,000,000	187,230,800	△ 1,230,800
長 期 前 払 金	2,728,324	11,543,294	△ 8,814,970
差 入 保 証 金	340,000	19,109,200	△ 18,769,200
流 動 資 産	(1,754,906,682)	(1,671,325,039)	(83,581,643)
現 金 預 金	1,681,587,732	1,628,643,683	52,944,049
未 収 入 金	56,606,240	21,521,790	35,084,450
前 払 金	16,712,710	21,159,566	△ 4,446,856
資 産 の 部 合 計	13,522,649,007	17,995,058,638	△ 4,472,409,631

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(261,933,578)	(235,167,235)	(26,766,343)
長期未払金	22,944,713	6,045,930	16,898,783
退職給与引当金	238,988,865	229,121,305	9,867,560
流動負債	(483,775,928)	(357,489,417)	(126,286,511)
未払金	48,044,582	39,239,954	8,804,628
前受金	314,460,000	284,809,770	29,650,230
預り金	83,851,346	33,439,693	50,411,653
賞与引当金	37,420,000	0	37,420,000
負債の部合計	745,709,506	592,656,652	153,052,854
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(15,047,600,840)	(14,939,483,079)	(108,117,761)
第1号基本金	14,855,600,840	14,747,483,079	108,117,761
第3号基本金	63,000,000	63,000,000	0
第4号基本金	129,000,000	129,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,270,661,339)	(2,462,918,907)	(△ 4,733,580,246)
翌年度繰越収支差額	△ 2,270,661,339	2,462,918,907	△ 4,733,580,246
純資産の部合計	12,776,939,501	17,402,401,986	△ 4,625,462,485
負債及び純資産の部合計	13,522,649,007	17,995,058,638	△ 4,472,409,631

注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 213,102,129 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 41,847,601 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが、当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 139,665,616 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 79,267,601 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 121,115,202 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 3,865,090,419 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 78,120 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
39,163,580 円

7. 当該会計年度の末日において、第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

セグメント 科目	宝塚大学	学校法人部門	合計
教育活動収入計	1,823,228,745	17,942,050	1,841,170,795
教育活動支出計	1,727,913,928	291,828,426	2,019,742,354
教育活動収支差額	95,314,817	△273,886,376	△178,571,559
教育活動外収支差額	—	4,179,713	4,179,713
経常収支差額	95,314,817	△269,706,663	△174,391,846
特別収支差額	△20,381,308	△4,430,689,331	△4,451,070,639
基本金組入前当年度 収支差額	74,933,509	△4,700,395,994	△4,625,462,485
基本金組入額合計	△112,104,196	3,986,435	△108,117,761
当年度収支差額	△37,170,687	△4,696,409,559	△4,733,580,246

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「宝塚大学」「学校法人部門」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
教員が議決権の過半数を有している会社	有限会社ジェットグラフィクス(注1)	東京都新宿区	3,000,000	ゲーム企画・クリエイター育成教育支援等	-	兼任1名	施設・設備の使用貸借(注2)	維持管理費の受取	1,188,000	未収入金	99,000			
理事	中村悟(注3)	-	-	-	-	-	-	顧問料の支払	1,320,000	-	-			

(注1) 本学教員が取締役の過半数を占めている。

(注2) ジェットグラフィクスと工房の共同運用のため、事務所の使用貸借契約を締結し、維持管理費を徴収している。

(注3) 弁護士法人御堂筋法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、中村悟氏は担当弁護士である。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,000,000	16,462,586	1,462,586
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	35,000,000	33,741,159	▲1,258,841
(うち満期保有目的の債券)	(30,000,000)	(28,852,000)	(▲1,148,000)
合計	50,000,000	50,203,745	203,745
(うち満期保有目的の債券)	(30,000,000)	(28,852,000)	(▲1,148,000)
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	51,000,000		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	30,000,000	28,852,000	▲1,148,000
株式	-	-	-
投資信託	20,000,000	21,351,745	1,351,745
貸付信託	-	-	-
合計	50,000,000	50,203,745	203,745
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	51,000,000		

収益事業会計

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
預金	20,521,916	前受金	1,556,588
未収入金	501,559	契約負債	94,602
		預り敷金	4,450,800
		未払消費税等	2,117,300
		負債合計	8,219,290
		純資産の部	金額
		元入金	186,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 173,195,815
		純資産合計	12,804,185
資産合計	21,023,475	負債・純資産合計	21,023,475

損益計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位 円)

科目	金額	
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
リース収益	30,588,452	
その他収益	8,719,974	39,308,426
(2) 営業費用		
売上原価	31,953,992	
販売費及び一般管理費	9,606,805	41,560,797
営業損益		△ 2,252,371
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益	119,430	119,430
経常損益		△ 2,132,941
税引前当期純損益		△ 2,132,941
法人税、住民税及び事業税		0
当期純損益		△ 2,132,941

注記

1. 重要な会計方針

(1) 収益及び費用の計上基準

当法人は顧客に対して、賃貸借契約に基づき賃貸物件の維持管理サービスを提供する履行義務を負っている。

このサービスは、日常反復的な業務であり時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識している。

2. 収益認識の注記

重要な会計方針の収益及び費用の計上基準に記載の通りである。